

エネルギー需給に関する統計整備等のための調査委託費

資源エネルギー庁長官官房

総務課戦略企画室

令和6年度概算要求額 **6.1億円（6.0億円）**

事業の内容

事業目的

エネルギー安定供給の確保や地球温暖化問題に向けたエネルギー・環境政策の企画立案に際して、エネルギー需給を網羅的かつ精緻に把握する重要性が高まっている。政策の立案や国連等への報告、エネルギー需給実績の広報等のため、求められる発表明日内に、できる限り精度が高く、利便性の良い統計を作成・公表ことを事業目的としている。また、統計の精度向上等の改善の要請にこたえるため、改訂等に向けた検討を着実に実施する。

事業概要

本事業では、以下のような統計調査等を体系的に行うことで、エネルギーの需給実態を網羅的に把握・整理し、同時に精度向上を目指し、以下の取組を行う。

（1）石油等消費動態統計

エネルギー消費の大きい製造業の特定業種を対象にした1次統計調査である「石油等消費動態統計」（月次統計）を実施する。

（2）エネルギー消費統計

その他の産業部門及び業務部門を対象にした1次統計調査である「エネルギー消費統計」（年次統計）を実施する。

（3）総合エネルギー統計等

日本全体・都道府県別のエネルギー需給構造を示す2次統計である「総合エネルギー統計」及び「都道府県別エネルギー消費統計」（年次統計）を実施する。また、本事業の成果は、国連への我が国の温室効果ガス排出量の報告や、国際エネルギー機関へのエネルギー需給実績の報告のためなどに活用する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

調査票回収率について石油等消費動態統計で95%以上、エネルギー消費統計で70%以上に向上させるなどの実査活動の更なる改善や、新たな統計手法の開発等により、総合エネルギー統計の精緻化を図る。